第１号様式（第６条関係）

**申込書（表）**

名簿登録申込書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京　都　市　長 | 年　　　月　　日 |
| （所在地） | （商号・名称） |
| （代表者氏名） |
| （登録番号）※１ |

京都市すまいの事業者選定支援制度実施要綱第６条第１項の規定により、申し込みます。

１　登録の区分

希望する登録区分を選び、レ印を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録の区分  ※２ |  | 不動産事業者 | ・別添１を記入し、添付してください。 |
|  | 建築士事務所 | ・別添２を記入し、添付してください。 |
|  | 工務店 | ・別添３を記入し、添付してください。 |
|  | 瓦・板金事業者 | ・別添４を記入し、添付してください。 |

２　担当者連絡先

担当者連絡先を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－Ｍａｉｌ |  |

※１　以前に登録を行っている場合、登録通知書に記載の登録番号を記入してください。

※２　登録の区分により、以下の運営協力費の支払が必要になります。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録の区分 | 運営協力費の金額（税別） |
| 不動産事業者 | 24,000円 |
| 建築士事務所 | 18,000円 |
| 工務店 | 24,000円 |
| 瓦・板金事業者 | 12,000円 |

３　確認事項

**申込書（裏）**

　　名簿登録の申込みにあたり、次の事項の全てに該当すること、及びこの登録用紙の記入事項について事実と相違ないことを誓約し、京都市すまいの事業者選定支援制度登録等規約に同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 本市の区域内に事業所を設置している。 | |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
|  | 京都市すまいの事業者選定支援制度第１１条第４項の規定により事業者名簿の登録を抹消されていない、又は抹消された日から２年を経過している。 | |
|  | 建築物、建築物の敷地及びそれらに係る行為に関し、法令の規定若しくは法令の規定に基づく許可等に附した条件に違反したことによる命令を受けたことがない、又は命令を受けた日から２年を経過している。 | |
|  | 建設業法により許可を取り消された者、建築士法により登録を取り消された者、又は宅地建物取引業法により免許を取り消された者ではない、若しくはその取消しの日から２年を経過している。 | |
|  | 建設業法により営業の停止又は禁止を命じられた者、建築士法により事務所の閉鎖を命じられた者、又は宅地建物取引業法により業務の停止を命じられた者ではない、若しくは命じられた日から２年を経過している。 | |
|  | 民法第８条に規定する成年被後見人、民法第１２条に規定する被保佐人又は破産者で復権を得ない者ではない。（法人の場合、その代表者を含む。） | |
|  | 禁錮以上の刑に処せられ又は住宅の供給に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられて、その刑の執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者ではない。（法人の場合、その代表者を含む。） | |
|  | 京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではない。 | |
|  | 京都市すまいの事業者選定支援制度登録等規約に同意する。 | |

（注意）該当する□には、レ印を記入してください。

**【不動産事業者用】**

**別添１（表）**

１　宅地建物取引業免許

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 主たる事務所の  所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 免許証番号 | （　　　）第　　　　　　　　号 |
| 有効期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

２　要件（公益性）

⑴　該当する項目を１つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 京都市地域の空き家相談員登録等実施要領第１０条第１項の規定により相談員名簿に登録されている者（ただし、これまでに各ブロックのリーダー若しくはサブリーダーを務めた者又は過去５年間に同要領第２条第４項若しくは京都市空き家活用・流通支援専門家派遣事業実施要領第１２条の規定による報告を行った者に限る。）が所属していること。 |
|  | 京町家相談員登録要領第９条第１項の規定により相談員名簿に登録されている者（ただし、登録の区分が宅地建物取引士である者に限る。）が所属していること。 |
|  | 京町家マッチング制度事業者団体登録要領第３条第３号の規定による事業者等であること。 |
|  | 新町家パートナー事業者であること。 |
|  | 安心すまいづくり推進事業における専門相談員としての実績がある者（ただし、不動産に関する内容で、過去５年間に相談実績がある者に限る。）が所属していること。 |

　⑵　以下の資格がある者が所属している※１場合、該当部分を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 地域の空き家相談員 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 京町家相談員 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |

※１　該当する□には、レ印を記入してください。また、⑴の要件を満たす者（複数名が該当する場合は、代表で１名）を記入してください。

**【不動産事業者用】**

**別添１（裏）**

３　要件（実績等）

⑴　該当する項目を２つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 過去３年間において、自社の所有、借上げ又は仲介物件に対して、既存住宅状況調査※１を行ったことがあること。 | | |
|  | 過去３年間において、自社の所有、借上げ又は仲介物件に対して、耐震改修※２を行ったことがあること。 | | |
|  | 過去３年間において、自社の所有、借上げ又は仲介物件に対して、省エネ改修※３を行ったことがあること。 | | |
|  | 過去３年間において、自社の所有又は借上げ物件に対して、リノベーション※４を行ったことがあること。 | | |
|  | 過去３年間において、自社の所有、借上げ又は仲介物件（ただし、住宅に限る。）に対して、建築基準法第４３条第２項第１号の認定又は第２号の許可を受けたことがあること。 | | |
|  | 過去３年間において、自社の所有又は借上げ物件（ただし、住宅に限る。）に対して、建築基準法第８６条第２項の認定を受けたことがあること。 | | |
|  | 過去３年間において、既存住宅売買瑕疵保険を利用したことがあること。 | | |
|  | 既存住宅状況調査技術者である建築士又は公認 不動産コンサルティングマスターが所属していること。 | | |
|  | |  |  |

⑵　以下の資格がある者が所属している※５場合、該当部分を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 既存住宅状況調査技術者 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　号 |
|  | 公認 不動産コンサルティングマスター | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　号 |

※１　既存住宅状況調査とは、宅地建物取引業法第３４条の２第４号に規定する建物状況調査をいいます。

※２　耐震改修とは、次のいずれかに該当する工事をいいます。

・木造住宅の構造評点が耐震診断の結果１．０（京町家等にあっては、１．０相当）未満であり、耐震改修後１．０（京町家等にあっては、１．０相当）以上となる耐震改修工事

・木造住宅の構造評点が耐震診断の結果０．７（京町家等にあっては、０．７相当）未満であり、耐震改修後０．７（京町家等にあっては、０．７相当）以上１．０（京町家にあっては、１．０相当）未満となる耐震改修工事

・木造住宅の１階部分の構造評点が耐震診断の結果１．０未満から、耐震改修後１．０以上となる耐震改修工事（平家を除く。）

※３　省エネ改修とは、既存住宅の外壁、屋根・天井又は床（基礎断熱）の部位ごとに、以下の表に規定する最低使用量以上の断熱材を利用する断熱改修工事をいいます。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 断熱材の熱伝導率の値：λ（W/(m・K)） | | | | |
| 0.052～0.046 | 0.045～0.041 | 0.040～0.035 | 0.034～0.029 | 0.028 以下 |
| 最低  使用量  (㎥) | 屋根 | ７ | ６ | ５ | ４ | ３ |
| 外壁、天井 | ３．５ | ３ | ２．５ | ２ | １．５ |
| 床 | １．７５ | １．５ | １．２５ | １ | ０．７５ |

※４　リノベーションとは、古い建築物の機能を今の時代に適したあり方に変えて、新しい機能を付与する等、既存住宅の機能や価値を全体的に見直して性能を向上させる、間取り変更等を行う大規模な改修工事のことをいいます。

※５　該当する□には、レ印を記入してください。また、⑴の要件を満たす者（複数名が該当する場合は、代表で１名）を記入してください。

**【建築士事務所用】**

**別添２（表）**

１　建築士事務所登録

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 開設者 |  |
| 登録番号 | （　　　）建築事務所　（　　　　　）知事登録 |
| 第　　　　　　　　　　号 |
| 管理建築士 | （　　　　）建築士 |
| （氏名） |
| 登録有効期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

２　要件（公益性）

⑴　該当する項目を１つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 京都市耐震改修促進ネットワーク会議規約第２条第４号に規定による専門家・事業者であること。 | | |
|  | 京都市木造住宅耐震診断士等派遣要綱第２条第１２号に規定する木造住宅耐震診断士等が所属していること。 | | |
|  | 京都らしい省エネ住宅に取り組む事業者（ただし、これまでに京都省エネ住宅めぐり事業に参画した者に限る。）であること。 | | |
|  | 京町家相談員登録要領第９条第１項に定める相談員名簿に登録されている者（ただし、登録の区分が建築士である者に限る。）が所属していること。 | | |
|  | 京町家マッチング制度事業者団体登録要領第３条第３号の規定による事業者等であること。 | | |
|  | 新町家パートナー事業者であること。 | | |
|  | 安心すまいづくり推進事業における専門相談員としての実績がある者（ただし、建築に関する内容で、過去５年間に相談実績がある者に限る。）が所属していること。 | | |
|  | |  |  |

　⑵　以下の資格がある者が所属している※１場合、該当部分を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 木造住宅耐震診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 現地調査診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 構造診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 京町家相談員 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |

※１　該当する□には、レ印を記入してください。また、⑴の要件を満たす者（複数名が該当する場合は、代表で１名）を記入してください。

**【建築士事務所用】**

**別添２（裏）**

３　要件（実績等）

⑴　該当する項目を１つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 過去３年間において、京都市が実施する木造住宅及び京町家の耐震診断士派遣事業に基づく派遣実績があり、かつ、耐震改修設計※１を行ったことがあること。 | | |
|  | 過去３年間おいて、省エネ改修に係る設計（ただし、住宅に限る。）を行ったことがあること。 | | |
|  | 既存住宅状況調査技術者である建築士が所属し、過去３年間において、既存住宅状況調査※２を行ったことがあること。 | | |
|  | ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業 ＺＥＨビルダー/プランナー一覧で、ＺＥＨビルダー/プランナーＺＥＨ普及対象の種別区分が既存改修で登録されていること。 | | |
|  | |  |  |

⑵　以下の資格がある者が所属している※３場合、該当部分を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既存住宅状況調査技術者 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |

※１　耐震改修設計とは、地震に対する木造住宅又は京町家等の安全性の向上を目的として、耐震改修工事の設計図書及び耐震改修工事後の耐震診断書を作成する設計をいいます。

※２　既存住宅状況調査とは、宅地建物取引業法第３４条の２第４項に定める建物状況調査をいいます。

※３　⑴の要件を満たす者（複数名が該当する場合は、代表で１名）を記入してください。

**【工務店用】**

**別添３（表）**

１　建設業許可

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 主たる営業所の所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 登録番号 | 許可（　　　　　）第　　　　　　　号 |
| 許可の有効期限 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

２　要件（公益性）

⑴　該当する項目を１つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 京都市耐震改修促進ネットワーク会議規約第２条第４号に規定のよる専門家・事業者であること。 | | |
|  | 京都市木造住宅耐震診断士等派遣要綱第２条第１２号に定める木造住宅耐震診断士等が所属していること。 | | |
|  | 京都らしい省エネ住宅に取り組む事業者（ただし、これまでに京都省エネ住宅めぐり事業に参画した者に限る。）であること。 | | |
|  | 京町家相談員登録要領第９条第１項に定める相談員名簿に登録されている者（ただし、登録の区分が大工である者に限る。）が所属していること。 | | |
|  | 京町家マッチング制度事業者団体登録要領第３条第３号に定める事業者等であること。 | | |
|  | 新町家パートナー事業者であること。 | | |
|  | |  |  |

　⑵　以下の資格がある者が所属している※１場合、該当部分を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 木造住宅耐震診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 現地調査診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 構造診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 京町家相談員 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |

※１　該当する□には、レ印を記入してください。また、⑴の要件を満たす者（複数名が該当する場合は、代表で１名）を記入してください。

**【工務店用】**

**別添３（裏）**

３　要件（実績等）

⑴　該当する項目を１つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 過去３年間において、耐震改修※１を行ったことがあること。 |
|  | 過去３年間において、省エネ改修※２を行ったことがあること。 |
|  | 過去３年間において、リフォーム瑕疵保険を利用したことがあること。 |
|  | ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業 ＺＥＨビルダー/プランナー一覧で、ＺＥＨビルダー/プランナーＺＥＨ普及対象の種別区分が既存改修で登録されていること。 |

※１　耐震改修とは、次のいずれかに該当する工事をいいます。

・木造住宅の構造評点が耐震診断の結果１．０（京町家等にあっては、１．０相当）未満であり、耐震改修後１．０（京町家等にあっては、１．０相当）以上となる耐震改修工事

・木造住宅の構造評点が耐震診断の結果０．７（京町家等にあっては、０．７相当）未満であり、耐震改修後０．７（京町家等にあっては、０．７相当）以上１．０（京町家にあっては、１．０相当）未満となる耐震改修工事

・木造住宅の１階部分の構造評点が耐震診断の結果１．０未満から、耐震改修後１．０以上となる耐震改修工事（平家を除く。）

※２　省エネ改修とは、既存住宅の外壁、屋根・天井又は床（基礎断熱）の部位ごとに、以下の表に規定する最低使用量以上の断熱材を利用する断熱改修工事をいいます。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 断熱材の熱伝導率の値：λ（W/(m・K)） | | | | |
| 0.052～0.046 | 0.045～0.041 | 0.040～0.035 | 0.034～0.029 | 0.028 以下 |
| 最低  使用量  (㎥) | 屋根 | ７ | ６ | ５ | ４ | ３ |
| 外壁、天井 | ３．５ | ３ | ２．５ | ２ | １．５ |
| 床 | １．７５ | １．５ | １．２５ | １ | ０．７５ |

**【瓦・板金事業者用】**

**別添４（表）**

１　要件（公益性）

⑴　該当する項目を１つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 京都市耐震改修促進ネットワーク会議規約第２条第４号の規定による専門家・事業者であること。 | | |
|  | 京都市木造住宅耐震診断士等派遣要綱第２条第１２号に規定する木造住宅耐震診断士等が所属していること。 | | |
|  | 京都らしい省エネ住宅に取り組む事業者（ただし、これまでに京都省エネ住宅めぐり事業に参画した者に限る。）であること。 | | |
|  | 京町家相談員登録要領第９条第１項の規定により相談員名簿に登録されている者（ただし、登録の区分が大工である者に限る。）が所属していること。 | | |
|  | 京町家マッチング制度事業者団体登録要領第３条第３号の規定による事業者等であること。 | | |
|  | 新町家パートナー事業者であること。 | | |
|  | |  |  |

　⑵　以下の資格がある者が所属している※１場合、該当部分を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 木造住宅耐震診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 現地調査診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 構造診断士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 京町家相談員 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |

※１　該当する□には、レ印を記入してください。また、⑴の要件を満たす者（複数名が該当する場合は、代表で１名）を記入してください。

**【瓦・板金事業者用】**

**別添４（裏）**

２　要件（実績等）

⑴　該当する項目を１つ以上選び、レ印を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一級かわらぶき技能士が所属していること。 | | |
|  | 一級建築板金技能士が所属していること。 | | |
|  | |  |  |

　⑵　以下の資格がある者が所属している※１場合、該当部分を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一級かわらぶき技能士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |
|  | 一級建築板金技能士 | 氏名 |  |
| 登録番号 | 第　　　　　　　　　号 |

※１　該当する□には、レ印を記入してください。また、⑴の要件を満たす者（複数名が該当する場合は、代表で１名）を記入してください。